

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 4 月 17 日現在

機関番号：14101

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2008～2011

課題番号：20730184

研究課題名（和文）中国の財政制度と経済成長

研究課題名（英文）Fiscal Institutions and Economic Growth in China

研究代表者

内田 秀昭（Uchida Hideaki）

三重大学・教育学部・准教授

研究者番号：20452724

研究成果の概要（和文）：操作変数法を用いたパネルデータの実証分析により、地方分権化が経済成長に与える効果が先行研究ほど大きくないことを明らかにした。さらに、数値データだけでは十分に捉えきれない中国経済の特徴について、文献研究によりそれらを要約することができた。

研究成果の概要（英文）：I investigated and clarified the effect of fiscal decentralization on economic growth by Instrumental variable method with panel data. Moreover, I summarized the feature of Chinese economy which is not captured by numerical data by research with much literature.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008 年度	500,000	150,000	650,000
2009 年度	500,000	150,000	650,000
2010 年度	500,000	150,000	650,000
2011 年度	500,000	150,000	650,000
年度			
総計	2,000,000	600,000	2,600,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済政策

キーワード：経済成長、中国経済、財政制度、経済政策

1. 研究開始当初の背景

これまで経済成長理論では、物的資本や人的資本、知識などの生産要素の蓄積が経済的な豊かさを決定する上で重要であると考えられてきた。生産要素の蓄積が一人当たり GDP の決定要因であることは多くの研究者が合意するところではあるが、貧しい国がなぜ生産要素の蓄積を行わないのかという疑問はこれまでの枠組みでは解決できない。このような問題に対して、最近の成長理論では、

いかなる制度のもとで生産要素の蓄積が促進されるのかという視点から分析が行われるようになりつつある。例えば、政府が民間主体の獲得した収益を没収するような制度が存在していれば、民間の主体は積極的に生産要素を蓄積し、収益を拡大しようとするインセンティブを持ちにくく、その結果、経済成長は停滞することになる。制度とはダグラス・ノース(Douglass C. North)が定義したよ

うに人々の行動にインセンティブを与えるルールであり、現在の成長理論ではどのようなルールのもとで経済成長が達成できるのかという観点から研究が始められている。

ただし、制度を経済成長の決定要因と考えて分析する際に、内生性の問題に注意する必要がある。つまり、制度は生産要素の蓄積を通じて一人当たり GDP の水準に影響を与えるだけでなく、制度の設計には何らかの費用が必要なために、一人当たり GDP の水準から影響を受けるということが考えられる。

現在、制度に注目する経済成長の研究は理論分析、実証分析ともに、制度の内生性が十分に考慮されているとはいえない。例えば、鍾(2005)は中国の地方分権に関する制度と各省の経済成長の関係についての実証研究をサーベイし、結果を紹介している。そこで紹介されている文献では、地方分権の程度が外生的な説明変数として分析がなされており、制度の内生性は考えられていない。したがって、そのような分析から得られる結果は地方分権制度が経済成長に与える効果を正しく捉えているとはいえない。

2. 研究の目的

本研究では中国の地方分権制度と経済成長の関係について、制度に注目する経済成長理論の新しい視点から、研究することを企図している。

制度が経済成長にとって重要であるという点は、最近の経済成長に関する文献で指摘されている。しかし、中国の地方分権制度の影響に関して、具体的に数量化が可能な制度要因を用いて、実証分析を行っている文献の多くでは、制度がその経済の一人当たり GDP から影響を受けるという、いわゆる内生性の問題が考慮されていない。この点を無視して得られたパラメータの推定量は一致推定量ではなく、現実を適切に

反映した分析結果にはなっていない。

本研究はこのような問題を考慮したモデルの定式化を行うことによって、制度要因先が経済成長に与える効果について、先行研究よりも適切な推定結果を得ることができると考えられる。

さらに、本研究で得られる結果からは、次のような現実問題に対する解決策も期待できる。80年代以降の中国は計画経済から市場経済への移行期であり、この期間においていかに制度の変化が発生し、それが経済成長を促進させたのか明らかにすることは、現時点においてより低位の発展段階にあり、市場が整備されていない国をスムーズな発展へと導くうえでも重要であると考えられる。

3. 研究の方法

制度が経済成長に与える効果を正しく推定するには、同時方程式の形でモデルを定式化し、分析を行う必要がある。その際、推定に用いられる説明変数が、直接に一人当たり GDP の水準に影響を与えるのか、制度への効果を通じて一人当たり GDP 水準に影響を与えるのかを明示的に区別する必要がある。

Zhang and Zou(1998), Lin and Liu(2000), Jin et al(2005)の3つの先行研究はそれぞれ中国の各省における地方分権制度と経済成長の関係について実証分析を行っている。説明変数の選択に関しては、先行研究が参考になると思われる。しかし、それらの文献では同時方程式ではなく、単一の方程式の推定を行っているため、説明変数が直接に経済成長に影響を与えているのか、制度の変化を通じて与えているのかを明確に認識しているとはいえず、また得られた推定量も一致推定量ではないと考えられる。

本研究では、上述の3つの先行研究を踏ま

えて、制度の内生性を考慮した分析を計画している。そのためには、まず上述の文献を引用している後続の研究をサーベイする必要がある。したがって、研究期間の前半では、先行研究における推定式の設定とそれらの文献で用いられている入手可能なデータを調べようと計画している。後半では、モデルを設定し、実証的な研究を試みる。さらに、そこから得られた結果が現実と整合的なものでないときには、関連する理論研究やフィールド・ワークによって得られた情報をヒントにさらに精緻なモデルの設定を考えている。

はじめに、上述の3つの先行研究とその後続研究を丁寧にサーベイする。制度が内生的である場合、一致推定量を得るには操作変数法やさらにその一般化であるGMMによる推定が必要である。それらの推定方法に関しては既に大学院在籍時の授業等で習得済みである。しかし、具体的なモデルにおいていかなる操作変数を採用すべきかという点に関しては知識が不足しているので、今後は操作変数を用いているHall and Jones(1999)やその後続の文献をサーベイすることにより、この欠点を埋め合わせる。この期間には、主に先行研究の定式化と変数の選択について調べる。

実証モデルの定式化と推定に用いる変数の選択を検討する。このとき、経済成長の理論モデルも実証のモデルの定式化を考える際に参考になると思われるので、参考にしようと計画している。経済発展の程度と所有権の内生的変化を扱ったGradstein(2004)は制度の内生性を考慮した理論分析の数少ない例であるが、モデルの定式化のヒントになると思われる。

適切な変数の選択がわかれば、それらのデータの取得を目指す。Chinese

Statistical Yearbook など代表的なデータの入手可能性を調べ、入手できたデータをもとにした実証分析の結果を論文としてまとめる。

実証分析の結果が現実と整合的であるかを調べる。このとき、中国の地方政府が民間経済主体の行動にどのように影響を与えるのかという点に関して、既存の理論研究で明らかにされたことをサーベイする。特に、地方政府と郷鎮企業が中国の経済成長に果たした役割に関する研究は、理論的な理解にとって重要であると考えられる。また、中国と東欧の国々における市場経済化の比較も重要なヒントとなる可能性があるので、周辺領域の研究についても調べる。

実証研究、理論研究でも解明できない事柄は、数理的、数量的分析が見逃していた点である可能性がある。このような問題に関しては、フィールド・ワークなど実際に現地で調査を行う必要がある。フィールド・ワークで何らかの成果が得られたとしたら、それらは将来的には理論や実証の分析に取り込めるようにしなければならないが、本研究では数理的、数量的分析が見逃していた点を明らかにすることまでを研究範囲とする。

4. 研究成果

Hall and Jones(1999) , Zhang and Zou(1998), Lin and Liu(2000), Jin et al(2005)でなどの先行研究のサーベイに基づき、本研究において原型となる推定式の定式化を試みた。入手した中国統計年鑑のデータをもとに、中国の各省別の地域内総生産および財政支出を整理・加工した。財政分権化の指標については、各省ごとの支出のうち地方政府による支出が占める割合と定義し、計算を行い、それらのデータ

を用いて通常の最小二乗法と操作変数法により推定を行った。推定を行う際、操作変数として過去の財政分権化の指標を用いた。これは過去の変数は現在の被説明変数から影響を受けないという性質を利用している。推定の結果、最小二乗法による推定結果と操作変数による推計結果の間には大きな係数の差があることを確認した。これは当初の予想通り財政分権化と経済成長の間には相互依存の関係があることを示している。

これまでの推定結果では中国における経済発展プロセスの質的变化を十分に研究にとりいれることができなかつたが、文献調査により民間部門の活用や経済特区の設定など市場経済化に向けた中国政府の経済政策や取り組みを理解することができた。特に改革開放前と改革開放以降に行われた経済政策の転換や 90 年代に行われた税制の改革などが中国の所得格差と経済成長率に与えた影響を知ることができた。

中国では共産党体制が確立しているため政策による経済の主導という面が強いのので、政策がどのような状況で変更されるのかという政治的な問題を考慮しなければならないと考えられる。そのような点まで実証分析に導入することができれば、より精度の高い実証結果が得られるという着想に至った。

その他、中国史の研究者との議論から中

国経済の歴史的特異性を知ることができた。中国民族特有の経済観や格差に対する考え、および中国経済の制度が歴史的にどう変化してきたのかを知ることが重要であるという点についても認識することができた。今後は以上のような点も考慮してさらなる分析上の改善を求めていきたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表] (計 4 件)

- ① 内田秀昭、The Big Push to a Knowledge-Based Economy with Intellectual Property Rights Protection、Nagoya Macroeconomic Workshop、名古屋大学、2011 年 7 月 1 日
- ② 内田秀昭、中国における財政支出と経済成長—パネルデータを用いた実証分析—、九州経済学会、九州国際大学、2009 年 12 月 5 日
- ③ 内田秀昭、知的財産権と協調行動、日本応用経済学会、金沢大学、2008 年 11 月 23 日
- ④ 内田秀昭、知的財産制度の変化とビッグ・プッシュ、日本 OR 学会「OR と実践」研究部会、石川県文教会館、2008 年 5 月 24 日

6. 研究組織

(1) 研究代表者

内田 秀昭 (Uchida Hideaki)
三重大学・教育学部・准教授
研究者番号：20452724